

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は海運貨物取扱業、自動車運送事業及び通関業を中心に、国内外を問わず指定地から指定地までの国際複合一貫輸送を主業務としております。

経営理念は「つねに豊かな総物流の未来を拓く」をモットーに、今日まで培った経験と実績を礎に顧客のニーズにいち早くお応えしながら「創造するロジスティックス」を追求することによって社会に貢献できる企業を目指しております。

併せて、当社事業の発展と経営の安定を実現することによって株主の皆様をはじめ、当社協力会社など信頼をお寄せいただいている方々のご期待に応えてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を重要経営課題ととらえております。

利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の健全・強化とともに、研究、開発、設備投資などの足場を固めた上で安定的かつ継続的な利益配分を行うことを基本方針としております。

最近の経営状況を踏まえ、平成18年3月15日開催の取締役会において、平成18年3月期の期末配当金を1株当たり1円とすることを決議いたしました。

なお、この期末配当は平成18年6月28日開催の定時株主総会での承認後、実施する予定であります。

(3) 目標とする経営指標

安定した収益の確保を目指す観点から、収入計画の完全実施と経費の更なる削減によって経常利益1億円以上を目標にしております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は多様化する荷主及び市場の変化に 대응できる企業体制の確立によって如何なる環境の変化にも対応できるよう、中長期的視点に立った施設の充実、新たな輸送方法の研究・開発とそれを担う人材の育成を目指しております。

特に下記を重点項目としております。

1. 当社上海事務所を基盤に、中国市場の更なる拡充と新たな拠点作りを行います。
2. 阪神港を中心としながら、関東・名古屋港での実績を積み重ねて全国規模での企業へ脱皮することにより、更なる営業拡大を目指します。
3. 国際物流部門における自社仕立てによる小口混載貨物の集荷体制の確立を目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済では個人消費の回復、株価の安定、失業率の改善など景気浮上への道筋ができてつつあります。しかし、為替変動や原材料価格の上昇、特に原油高が景気の流れに与える影響など今尚不透明要素も多い状況であります。

物流業界におきましては、デジタル家電などの回復により活発に動きつつあります。しかし、国際経済情勢、特に米国、中国の景気動向、為替変動、港湾地区整備、ディーゼルエンジンのNO_x・PM法規制などまだまだ不透明感の残る状況が続くものと思われまます。

当社は、当物流業界に於きまして如何なる経済環境にあっても安定した収益を確保できるよう荷主に直結した輸送システムの開発を目指しております。中国、上海事務所の体制を一層強化させ荷主と直結した国際複合一貫輸送システムを全国規模に拡大発展させてまいります。

このような営業強化策に加えて、早期の累損解消を視野に財務体質を尚一層改善すべく、徹底した経営の効率化と安定化を目指してまいります。またグローバルな経営を目指す一環として、前期に社外取締役の迎え入れと経営委員会の整備を行いました。このように株主と連携した施策を実行して経営基盤の確立を図ってまいります。

併せて、経営の基本方針に基づき新たな基盤の神戸港（神戸六甲フレートステーション）・大阪港（大阪南港雑貨センター Q-3）を充実発展させるべく事業展開を行ってまいります。

また、東京営業所を関東地区の営業の拠点と位置づけ積極的営業拡大を行ってまいります。

海上コンテナ輸送につきましてはNOx・PM法規制対応トラックターを順次入れ替える予定にしております。

このような営業強化策に加えて財務体質の改善を目指して一層の経費の削減と省力化に取り組み、徹底した経営の効率化と安定収益を目指します。併せて、株主と連携を持った施策を実行して経営基盤の確立を図ってまいります。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

(7) その他会社の経営上の重要な事項

当社及び関西商運株式会社は、平成18年3月15日に合併に関する覚書を締結いたしました。

また、平成18年4月27日に各取締役会において、平成19年4月1日を期日とした合併についての合併契約書を締結いたしました。

1. 合併の目的

昨今の引き続き規制緩和と荷主企業の輸送システムの合理化、値引競争の日常化、貨物の多品目・小型化等に加え、航空便並みに早期・廉価・安全に貨物を引き渡す高度な港湾運送業務を要望される厳しい市場環境になっております。また、日本経済のグローバル化の進展に伴い、物流に対するニーズは益々高度化、複雑化しております。

両社は本合併によって、より充実した陸海空、国際複合一貫輸送体制を構築し、さらなる収益機会を獲得し企業価値の最大化を実現してまいります。

合併新会社は、両社の株主の期待に充分応えられるよう、企業価値の向上を目指してまいります。

2. 合併の要旨

① 合併の日程

合併契約書締結取締役会 平成18年4月27日

合併契約書締結 平成18年4月27日

合併契約書承認株主総会 平成18年6月28日（予定）

合併期日 平成19年4月1日（予定）

合併登記日 平成19年4月2日（予定）

② 合併方式

大運を存続会社、関西商運を消滅会社とする吸収合併方式

3. 合併比率

① 株式の割当比率

関西商運の株式1株に対して、大運の株式800株を割当交付する。

② 合併により発行する新株式数

普通株式 6,400,000株

(株券交付日：平成19年4月1日以降を予定。配当起算日：平成19年4月1日)

4. 合併交付金

合併交付金の支払いはありません。